

令和元年12月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和元年12月18日(水) 開会 午前10時 4分
閉会 午前11時48分

場所 第9委員会室

出席委員 立石泰広委員長
岡地優副委員長
千葉達也委員、松澤正委員、横川雅也委員、高橋政雄委員、小島信昭委員
松坂喜浩委員、醍醐清委員、東間亜由子委員、水村篤弘委員、西山淳次委員
村岡正嗣委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
石川英寛企画財政部長、堀光敦史政策・財務局長、竹島晃参事兼交通政策課長、
白石直哉改革推進課副課長
[農林部]
牧千瑞農林部長、前田幸永農業政策課長、横塚正一農業ビジネス支援課長、
戸井田幸夫農業支援課副課長、荒木恭志森づくり課長
[県土整備部]
中村一之県土整備部長、村田暁俊県土整備部副部長、石川護用地課長

[埼玉高速鉄道株式会社]
荻野洋代表取締役社長、市川善一代表取締役常務、池田司郎取締役
[公益社団法人埼玉県農林公社]
中畝正夫理事長、岡眞司常務理事兼森林局長、吉田薫企画管理部長、
野口雄一郎農業振興局長兼営農支援部長
[埼玉県土地開発公社]
大島利彦理事長、浅見茂事務局長、新井豊総務部長兼用地部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について

埼玉高速鉄道株式会社

公益社団法人埼玉県農林公社

埼玉県土地開発公社

千葉委員

- 1 埼玉県農林公社の資料2-2改革の取組について伺いたい。農地中間管理事業の転貸面積について、平成30年度実績が前年度を下回った要因は何か。また、今後どのように取り組んでいくのか。
- 2 経営指標の「イ 新規参入就農者数」について、平成30年度の実績が前年度を下回っている理由と、今後の取組について伺いたい。また、分収林の整備面積について、平成30年度実績が昨年度を下回り、目標に届いていない要因と、今後はどのように取り組んでいくのか伺いたい。「エ 農林公園の利用者数」と「オ 農産物等販売収益」について、それぞれ30年度目標に達し、前年度よりも伸びている。これは4ページにある(5)収益事業の積極的展開の中で農林公園のリニューアルした農産物直売所で農産物の取扱を充実したとあるが、このことが影響しているのか。また、令和元年度の見込みはどうか伺いたい。
- 3 農業振興支援と担い手の育成のイにおける、就農予備校と担い手育成塾の内容と成果について伺いたい。
- 4 (4)指定管理業務の効率的実施について、「イ 種苗センターの中にある県が育成した新品種などの生産供給」とあるが、具体的な成果について伺いたい。

(公社)埼玉県農林公社理事長

- 1 農地中間管理事業のこれまでの取組は、農業者の高齢化や後継者不足など地域の危機感が共有され、とりまとめるリーダーが存在している地域から実施してきた。平成30年度は事業開始から5年目を迎えたこともあり、解決に向けた熟度の高い地域が少なくなってきたことから、目標達成に至らなかったと考える。今後の取組については、関係機関である市町村、農業委員会、農協、土地改良区と連携し、地域における話し合いを活性化させ、農地中間管理事業と一体的に推進していきたい。
- 2 農林公社では他産業からの農業参入を中心に支援を行っている。新規就農の相談については、相談会や電話等で受け付けているが、平成25年度以降、他産業の就業状況の改善に伴い、相談件数も減ってきており、最近では170件程度で推移している。農業法人への就職のあっせん等も行っているが、希望に沿う就職先が紹介できなかった等の理由で、目標達成に至らなかった。引き続き、相談窓口段階の拡充等や都内で行われる定住促進を一体的に取り組むことにより埼玉県での就農に向け、しっかり取り組んでいく。

分収林などの人工林は成長段階に合わせて下刈や間伐、枝打などの施業を適期に実施している。分収林の整備面積は、分収林にかかる経営改善の一環として、平成30年度から新規植栽を中止しており、新規植栽とこれに伴う下刈り面積が減少したことにより前年度を下回り目標に届かなかった。今後については、分収林の公益的機能を確保するため、適切な整備にしっかりと取り組んでいきたい。

農林公園は、平成29年度から3年間かけてリニューアル工事を行っている。新しい農産物直売所は平成30年6月にオープンし、出荷者数を増やしたり、新たに6次産業化商品や、埼玉ブランド農産物を積極的に販売した結果、利用者数、取扱数が拡大し、収益の増加につながったものと考えている。今年度の見込みは、農林公園の利用者数については、6月、7月に曇天が続いたこともあって停滞したが、9月末の段階では前年

度を上回っている。収益事業については、農産物直売所において県の特産である農産物を積極的に取り扱ったり、魅力ある農産物の収穫体験の提供などを通じて、今年度の目標を達成できるよう積極的に取り組んでいく。

- 3 就農予備校については、新規就農希望者に対し、農業の基礎や実践的技術の習得に向け、一年間の研修を見沼田んぼ地内で実施しているものである。入門コースは100平方メートル、初級コースは200平方メートル、中級コースは1,000平方メートルの農地を活用し、その場所で作物の栽培の基礎、病害虫の防除などの講習を行っている。講師については県のOBにお願いし、月一回、土曜日に行っている。成果については、これまで339名の方が入校し、自立就農14名、就職就農1名、明日の農業担い手育成塾に19名が入塾した。明日の農業担い手育成塾については、一定レベルの研修を修了した新規就農希望者に対し、研修を行っているものである。農林公社においても農地中間管理事業の研修事業を活用し、就農時のネックとなる農地の確保を含めて、地権者から農地を借り受け、その場所を研修地とし、研修後はその農地を新規就農者に貸し付けている。成果としてはこれまで、38名が入塾し、30名が自立就農に至っている。
- 4 種苗センターでは、埼玉県主要農作物種子条例及び県生産供給計画に基づき原種を生産している。平成30年度は県が育成した水稻「彩のかがやき」の原種を2,449キログラム、「彩のきずな」の原種を1,084キログラム供給した。また、令和元年度からは新たな温室で、県が育成したいちごの新品種を生産しており、「あまりん」は4,466本、「かおりん」は2,156本の親株を供給した。県の生産供給計画に対して100%を供給した。

千葉委員

農地中間管理事業について、目標が2,200ヘクタールに対し、実績が1,478ヘクタールであり、目標値との乖離があるが、目標値の変更は検討しなかったのか。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

担い手への農地集積については、喫緊の課題であると考えている。これからの農業の発展のためには、担い手への農地集積は重要であると考えており、目標値の2,200ヘクタール達成に向けて努力していく。

松坂委員

- 1 経営目標にある、農地中間管理事業の目標値の根拠について伺いたい。
- 2 農地中間管理事業として受けられる最小面積について伺いたい。
- 3 実施方策にある、担い手への農地集積の合理的な手法とは何か伺いたい。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

- 1 目標値の根拠は、令和5年度に約33,000ヘクタールを担い手に集積することとしており、現在約21,700ヘクタールが集積されているが、担い手への農地集積を加速化するため2,200ヘクタールを目標値としたところである。
- 2 農地中間管理事業は、集落での話し合いを前提とする取組であることから、地域の状況に応じて小さくても担い手が活用できる農地なら公社としては借り受けていきたいと考える。
- 3 合理的な手法については、担い手への農地集積が進む中で、農地をまとめて利用することが、経営の合理化につながることから、賃料の統一化を図りながら農地の集約化を

進めることが、農業経営の効率化に寄与するものと考えている。

横川委員

- 1 安全・安定輸送の確保について、オリンピック・パラリンピックでは埼玉スタジアム 2002が競技会場になっているが、訪日外国人への対策として、駅員や設備等の充実を図っているのか。
- 2 輸送人員の伸びに伴い運輸収入が増加しているが、輸送人員が伸びている要因は何か。また、当期純利益が大きく増加している要因は何か。さらに、令和元年度の見込みはどうか。

埼玉高速鉄道（株）社長

- 1 オリンピック・パラリンピックについては一昨年前から準備をしている。主に、無線機・監視カメラなどの入替えを行った。その他、国庫補助を受けて浦和美園駅の臨時ホームにホームドアを設置した。また、駅によって異なるが2か国語又は4か国語で対応しているほか、全駅でタブレット端末による案内を行っている。加えて、トイレの洋式化を行うとともに、現在は、浦和美園駅、東川口駅で実施し好評を得ているマリメッコのデザインを施したトイレを全駅に展開していく。
- 2 主な要因は沿線開発の促進である。増加率をみると、特に浦和美園駅が顕著であり、全体でも堅調に推移している。戸塚安行駅や川口元郷駅でのマンション開発なども寄与している。当社の取組として、駅の存在感を高めるため駅名を目立たせるなど、地域に根ざした鉄道を目指して利用しやすい工夫をしている。ほかにも、SRカルチャースクールや駅員をコンシェルジュと見立て、一駅一品運動として各駅で特長のある地産品等を販売している。こうした地域密着の取組も要因の一つと考えられる。当期純利益の増加は、税効果会計の影響である。事業再生ADRにより、9年間は法人税が免除されるため、ルールに則り該当分を利益に計上した。令和元年度の見込みも順調である。

埼玉高速鉄道（株）常務

- 1 補足だが、オリンピック・パラリンピックの対策として、ボランティアを活用するなど人員面で工夫している。平成30年度の輸送人員の伸びは、浦和美園駅で前年度比9.8%、全体で6.1%となっている。また、平成30年度の純利益が増加しているのは、区分の変更により過年度よりも多い3年分の免除分を計上したものである。令和元年度は前年度ほど大きな計上にはならない見込みである。

横川委員

2か国語又は4か国語の対応は、車内放送での案内、駅での掲示物の掲出など、具体的には何を行っているのか。

埼玉高速鉄道（株）社長

掲示物で対応している。放送等の社員教育はこれから行う。

松澤委員

- 1 埼玉県土地開発公社関係の資料3-2の「2 経営目標・指標」のうち、用地取得契約達成率を80%以上に設定した理由は何か。
- 2 「3 実施方策」の受託事業量について、国、県、市町村からの今後の受託見通しを

伺いたい。

埼玉県土地開発公社理事長

- 1 用地取得は地権者の理解を得て行うものであり100%の取得に向け努力している。平成26年度から30年度の実績では、受託額が平成26年度は約20億円、平成27年度は約30億円、平成30年度は約55億円であったが、契約率は平成26年度が74%、平成27年度が91%、平成30年度は82%であり、受託額とは関係なく、74%から91%で推移している。また、国事業については、80%以上の取得を依頼されている。そのため80%以上を目標とした。
- 2 平成29年度は約40億円、30年度は55億円、令和元年度は10月末時点で68億円を受託している。国からは荒川関連、国道17号などの新たな事業協力を求められており、今後も同程度の事業は維持できると見込まれる。市町村事業については、産業団地事業の受託見込みや市町村の用地職員が少なくなっている状況からも受託が見込まれると考える。

小島委員

- 1 埼玉高速鉄道について、定款変更を行ったと聞いているが、該当箇所及び目的とその効果について伺いたい。
- 2 埼玉県農林公社について、農地中間管理事業は、借り手がいないと3年後には地主に返すことになっているが、それが理由で、平成30年度に実績が減ったのか。また、ナックファイブによる農地中間管理事業の宣伝を平成28年度でやめたようだが、29年度の実績は高くなった。この宣伝との因果関係はあるのか。
- 3 埼玉県土地開発公社について、県用地課、県土整備事務所用地担当、市町村用地担当とそれぞれあるが、公社が委託を引き受ける基準はあるのか。あるいは全部引き受けるのか。また、土地開発公社と道路公社の理事長は兼務となっているが、いつから兼務となっているのか。さらに、兼務や副部長級の役職員の業務を兼務していることのマイナス面はあるのか伺いたい。

埼玉高速鉄道(株)社長

- 1 今年の株主総会で定款変更を行った。鉄道事業は固定費の占める割合が大きいため、輸送人員の伸びが鈍化すると経営が苦しくなる。昔の国鉄も同様で、その際に定款変更を行い、現在、JR東日本は関連事業の割合が高まっている。この度の定款変更は、鉄道事業だけでなく関連事業も含めて収益を増加させる目的であり、様々な取組が可能となるよう他の鉄道会社の定款を参考に、会社法上で違反とならないよう、包括的に対応している。変更の該当箇所は、定款第2条(8)～(19)である。

(公社)埼玉県農林公社理事長

- 2 農地中間管理事業は、担い手の意向を確認しながら進めている。農地等の保全管理として、2.5ヘクタールあり、そのうち1.5ヘクタールは担い手へ転貸され、0.1ヘクタールは条件が悪いことから地主に返還し、残りの土地は不整形なことから、今のところ担い手からの借入意向がないところである。ナックファイブによる宣伝については、一定の効果があったものと考えているが、費用対効果の面でローラー作戦の方が、効果があったものと考えている。平成29年度に増加したのは、ある地域で大規模農家が亡くなったことからその地域で約500ヘクタール規模で農地中間管理事業が進ん

だことが要因と考えている。

埼玉県土地開発公社理事長

- 3 国事業の推進、早期完成は、県土の発展につながるものと考え、全て引き受けることとしている。県事業については、用地交渉が困難な案件や突発的に発生する災害対応事業など期間が限られた事業で短期間に用地取得が求められるものを受託している。また、三郷流山線の有料道路事業など特別な案件なども受託している。市町村については、営業活動をしている中で、用地取得ができる職員がいないなど、状況を見極めて受託することとしている。なお、複数の事業を委託する市町村に対しては、市町村職員が用地交渉に立ち会うなど自前で用地取得ができるよう育成に向け支援も行っている。また、2点目の質問については、土地開発公社と道路公社は平成17年度に統合を行っている。統合の効果としては、総務・経理部門が統合したことで効率的な組織運営が行えている。3点目の理事長兼務に関しては、これまでは事業量も少なかったため特段大きな問題はなかったと考えている。しかし、土地開発公社の事業量も急増し、道路公社も新規事業に着手するなど事業量が增大しており、今後については検討していきたい。

小島委員

- 1 定款を変更するに当たり、関係団体から理解が得られない部分があったと聞いた。事業を維持・推進していくためには、時代にあった経営をしていかなければいけないと考えるが、どのように考えているか企画財政部長に伺いたい。
- 2 ラジオによる宣伝効果はすぐに出てくるものではないと考えている。宣伝方法については工夫した方がよいのではないか。

企画財政部長

- 1 当初誤解があったのは事実である。県も会社を含めて丁寧に説明して、現在その趣旨は理解されている。委員御指摘のとおり時代にあった経営、事業の展開は非常に大事だと思っており、今後も関係者と協力し理解を得ながら進めていきたい。

農林部長

- 2 ナックファイブを含め様々な広告媒体について、何ができるか検討していく。

村岡委員

- 1 資料1-2 3実施方策(2)ブランディングの構築について説明があったが、3つ目に「交流人口の拡大」とあるが、どのような意味か。
- 2 農地中間管理事業について、農林公社ホームページにある加須市前谷の事例について、大規模化が進んでいるとのことだが、適正規模、適正耕作者数はあるのか。

埼玉高速鉄道(株)社長

- 1 当社を含め首都圏の輸送というのは、東京方面への通勤の一方向に偏っている。東京方面からどれだけ沿線に人を引き込むか、この流れのことを交流人口と呼んでいる。日中、東京から来ていただけるような観光地があればよいと考えており、見沼たんぼや城下町岩槻といったところをポイントとしたい。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

- 2 農地中間管理事業は集落全体で毎年1回、地域で話し合いを行うことで耕作者が減ってきている。適正規模、適正耕作数については、栽培される農作物、機械装備、労働力により異なってくる。加須では、水稻を栽培しているので、農地を集約することでスケールメリットが出てくるものと考えている。

村岡委員

- 1 交流人口の拡大の意義、見沼田んぼの自然を生かした観光地化、日光御成道鳩ヶ谷や岩槻の魅力発信ということは理解できるので、大いにそういう方向に進んでもらえるとよい。ただ、埼玉高速鉄道だけでできることではないので、地域の団体等との連携が必要になってくると思うが、御存じのとおり見沼田んぼは、見沼3原則で様々な規制がかかっている。観光地化について、どのようなイメージを持ち、どのように会社としてコミットできるのか。また、川口元郷や鳩ヶ谷にマンションが建っている状況で、魅力発信はどのようなことが考えられるのか。
- 2 農地中間管理事業と見沼田んぼの公有地化の活用の連携はあるのか。

埼玉高速鉄道(株) 社長

- 1 見沼3原則は重々承知している。私どもは決して開発を想定しているわけではない。都心に近く、唯一残された緑地帯として、自然を生かした観光地ということイメージしている。観光の取組に当たっては、農家にやさしくなければならぬと考えている。人的支援をしながら農業の維持を図っていく、それによって景観の維持をするということだと思う。見沼田んぼを取り巻く大学、高校などと会議を行い、何ができるかを検討している。美しい田んぼの景観で都会の方は癒され、農家のかたがたにもやさしい、そうした取組を目指している。具体的には、「実の〜れ!」と題し、いも掘りやブルーベリー摘み取りなどの収穫体験を行っている。また、駅を野菜の販売場所として農家の皆さんに提供し、採りたての新鮮な野菜を地域の皆さんにお届けするという取組をしており、地域密着事業として継続していきたい。鳩ヶ谷については、マンションが増えている状況もあるが、昭和の雰囲気が残った良い街ということで魅力発信してきた。鳩ヶ谷宿夏の陣というお祭りを地域の皆さんと一緒に盛り上げており、今後も側面的支援を続けていきたい。

(公社) 埼玉県農林公社理事長

- 2 農地中間管理事業は農地の所有者から借入、担い手に貸し付ける事業であるが、見沼田んぼの公有地化は見沼の保全のため県が農地を買い入れる事業であり、事業の趣旨が異なっている。